2026年11月13日

各　　位

会　社　名　　株　式　会　社　ア　ス　ア
代 表 者 名　　代 表 取 締 役 社 長　　間 地　　寛
（コード番号：246A　東証グロース・名証メイン）
問 合 せ 先　　常務取締役管理本部長　　植 村 恒 明
（TEL　052-452-5588）

株式会社 JCL の株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026 年 11 月 13 日開催の取締役会において、株式会社 JCL（以下、JCL 社）の発行済株式の全てを取得し、完全子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．株式の取得

（１）株式取得の理由

当社は、価値共創型 M&A による事業ポートフォリオの拡大を成長戦略の一つとして位置付けております。

JCL 社は、日本語教育機関として長年の運営実績を有し、外国人留学生に対する日本語教育事業を展開しております。また、JCL 社は文部科学大臣認定の認定日本語教育機関であり、約 600 名の在校生を有するとともに、高い進学実績を持つ日本語学校として安定した教育基盤を構築しております。当社は、本件を単なる日本語学校の取得ではなく、日本語教育という参入障壁の高い事業基盤を獲得するとともに、教育機関ネットワークを起点とした外国人材のキャリア支援基盤の構築と位置付けております。

また、本件株式取得と併せて人材紹介事業への参入を予定しており、教育・紹介・定着支援までを一気通貫で提供する体制を構築し、外国人材と企業との最適なマッチングを実現する事業モデルの確立を目指しております。

これにより、教育・人材領域における新たな収益基盤を確立するとともに、「グローバル HR 事業」として成長させ、当社の企業価値向上を図るものであります。なお、本件取得後も、吉永 英代氏は代表取締役として、木村 研治氏は取締役として引き続き経営に参画する予定であり、現行の経営体制及び教育方針を維持しながら、当社グループとの連携による成長を推進してまいります。

（２）異動する子会社（株式会社 JCL）の概要

（１）　名　　称	株式会社 JCL
（２）　所　在　地	京都府京都市伏見区深草西浦町六丁目 4 番地
（３）　代表者の役職・氏名	代表取締役　吉永 英代
（４）　事　業　内　容	留学生向け日本語学校運営
（５）　資　本　金	10,000 千円
（６）　設 立 年 月 日	2003 年３月 11 日

（７） 大株主及び持株比率	吉永　英代 60%・木村　研治 40%	
（８） 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません

（９） 当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状態

決　算　期	2024 年７月期	2025 年７月期	2026 年７月期
純　資　産	227,252 千円	37,057 千円	177,098 千円
総　資　産	873,813 千円	309,048 千円	462,076 千円
１株当たり純資産	2,272,528.54 円	370,575.80 円	1,770,985.59 円
売　上　高	502,127 千円	584,647 千円	644,685 千円
営　業　利　益	94,186 千円	139,984 千円	201,911 千円
経　常　利　益	93,771 千円	140,176 千円	203,462 千円
当　期　純　利　益	68,805 千円	89,243 千円	140,040 千円
１株当たり当期純利益	688,050.58 円	892,439.53 円	1,400,409.79 円

（３）株式取得の相手先の概要

（１） 氏　名	吉永　英代	木村　研治
（２） 住　所	京都府京都市	大阪府大阪市
（３） 上場会社と当該個人の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。	

（４）取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

（１） 異動前の所有株式数	０株（議決権の数：０個）（議決権所有割合：０％）	
（２） 取得株式数	100 株（議決権の数：100 個）	
（３） 取得価額	JCL 社の普通株式	1,260 百万円
	アドバイザリー費用等（概算額）	30 百万円
	合計（概算額）	1,290 百万円
（４） 異動後の所有株式数	100 株（議決権の数：100 個）（議決権所有割合：100％）	

（注１）株式の取得価額につきましては、公平性・妥当性を確保するため、外部機関が実施した株主価値評価及び財務デューデリジェンス、法務デューデリジェンス等に基づき検討を行うとともに、株式の取得相手先との交渉による合意に従い、決定しております。
（注２）取得資金（概算額 1,290 百万円）のうち、1,000 百万円は金融機関からの借入金により、残額は自己資金により充当する予定です。

（５）日程

（１）取締役会決議日	2026 年 11 月 13 日
（２）契約締結日	2026 年 11 月 13 日
（３）株式譲渡実行予定日	2026 年 12 月 15 日（予定）

２．今後の見通し

本件株式取得により、当社は日本語教育という高い参入障壁を有する教育基盤を獲得するとともに、教育機関ネットワークを活用した外国人材との継続的な接点基盤の構築を推進してまいります。

また、当社は教育・人材領域を新たに「グローバル HR 事業」と位置付け、今後の成長領域として事業拡大を図ってまいります。あわせて、連結決算への円滑な移行及びグループ経営管理の効率化を目的として、株式会社 JCL の事業年度を現行の７月期から３月期へ変更する予定であります。

本件による当期連結業績への影響につきましては現在精査中であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

以上